

日本教育心理学会公開シンポジウム

21世紀型学力の育成を目指して

— 学力低下論争を超えて —

企画者 森 敏 昭 (広島大学)
研究委員会
司会者 森 敏 昭 (広島大学)
話題提供者 藤澤 伸 介 (跡見学園女子大学)
耳塚 寛 明 (お茶の水女子大学)
田中 博 之 (大阪教育大学)
指定討論者 無 藤 隆 (白梅学園大学)

学力と文化の継承

藤澤 伸介

はじめに

統一テーマが「21世紀型学力の育成を目指して」ということになっているので、少なくとも「21世紀型学力は20世紀型学力とは異なる」という前提で論を進める必要があるだろう。しかし、21世紀はまだ始まったばかりで、今後どのように日本や世界が変容していくかについては推測するしかない。さらに、その世界を生きていくのに必要な学力がどのような力であるかによって、育成の方法もさまざまな内容が考えられるであろう。また、副題として「学力低下論争を超えて」となっていることから、現在噴き出しているさまざまな学力問題は20世紀の清算とみなし、それにとらわれることなく論を展開するようというのが今回のシンポジウムの企画趣旨であると考え、少し自由な発想で21世紀の教育について考えてみたい。

1. 問題点

(1) 供給と需要のずれ

20世紀の日本は教育を国家発展の手段として利用した国の一つである。学校はエリートを育て、産業界に有能な人材を送り出し、人々に一定の教養を与える機関であるとみなされてきた。これを最も効率的に達成するために文部省（現在は、文部科学省）を頂点としたシステムの中で、学習指導要領に基づいた検定教科書を使って、全国一律の教育が学年進行に従って一定の年数行われ、その制度の中を巧みに乗り切ることが人々に期待されてきたわけである。

学校教育におけるカリキュラムでは、1つの学習内容は1回しか教えない。それは教育期間が決められていて、たくさんのことを教えないといけないからである。しかし、1回教えられただけで習得できるということはないから、あとは学習者の自己責任によって習得をすることが求められている。そこでは、学習者が習得を怠った場合、悪い評価がつけられ放置される。一斉指導で多人数を教育する教師にとって、こういう生徒のすべてを救済する手段がないからである。

一方で人々の意識は、もはやこういう学校教育制度を受け入れられない状況にまで、変化してきている。学校

企画の趣旨

21世紀の扉が開かれた今、日本の教育界は教育改革の渦中にある。21世紀には、地球環境問題、エネルギー・食糧問題など人類の存在基盤を脅かす諸問題がより一層深刻化するとともに、国際化・情報化の波もさらに加速することであろう。すなわち21世紀は、20世紀以上に激動の世紀になることが予想される。したがって、わが国が活力ある国家として21世紀にさらなる発展を遂げるためには、国家という社会システムの基盤である教育の抜本的な改革が重要であることはいままでもない。

そのような中で、20世紀末から21世紀の初頭にかけて起きた「学力低下問題」や、PISA や TIMSS など学力の国際比較の調査結果が背景になって、日本の教育界は今、子どもたちの学力の質が問われている。すなわち、旧来の古い学力観を脱却し、「21世紀型学力」の育成が求められている。では、「21世紀型学力」とはどのような学力なのだろうか。また、もし20世紀の学校教育に「21世紀型の学力」の育成を阻む条件があったのだとすれば、それは何なのだろうか。さらに、「21世紀型学力」を育成するために21世紀の学校や社会に求められている条件は何なのだろうか。本シンポジウムの趣旨は、これらの重要な問いに答えるために、教育心理学をベースにしつつも、そこに閉ざされることなく、教育社会学や教育方法学の視点をも交えて、実践的かつ理論的な議論をするための「開かれた議論の場」を設定することである。本シンポジウムが契機となって、日本の教育改革が、いたずらに理想論を振りかざすのではなく、かといって悲観論に陥るのではなく、堅実な第一歩を踏み出すことになれば幸いである。

に対し個人個人が学力を身につけるためのサービス機関として期待しているのだ。そして、どの親も自分の子どもに学力をつけてほしいと、当然のこととして要求するようになってきた。学校で悪い評価が下されたときでも、教育のやり方によっては十分に学力の形成が可能であることを、人々は学習塾の教育によって知ってしまったからである。それだけでなく、自分の子どもが快適な学校生活を送れるような手だても、教師に要求するようになってきた。一律メニューの飲食店に、個別メニューを要求する客が押し寄せているというのが、20世紀の学校教育の決算報告に現れた姿になるだろう。

このずれの問題こそが、まずは解決すべき最も大きな問題ではないだろうか。

(2) IT 革命の影響

20世紀の末に安価なコンピュータが開発され、いろいろな機器に小さなコンピュータが組み込まれ、個人がPCを所有するようになり、さらには携帯電話や電子手帳なども普及するようになった。これによって、われわれの道具の世界は一変する。つまり、仕組みのわからない装置が身の周りにあふれるようになるのである。

これらの道具を巧みに操作するために大事なことは、あまり考え込まずにメニューを巧みに選んで突き進むことだ。器械の仕組みを理解しようとしても無駄である。それによってより上手にその道具が使いこなせるわけではないからである。これが20世紀までの道具との大きな違いだ。かつての器械器具は、その仕組みがわかっていればいるほどうまく使いこなすことができ、故障しても自分で修理をすることができた。現在の器械器具は、故障してエンジニアを呼んでも、エンジニアも修理をするわけではなく部品交換をするだけである。

これは教育環境として考えたとき、実に不幸である。「ものの仕組みがわかれば得だ」という世界ではないからである。たとえ好奇心をもったとしても、その仕組みを理解することは容易ではない。これでは学習の意欲が高まらなくても不思議はない。「アリババと40人の盗賊」の話で「開けゴマ」というと入口が自然に開く場面は、過去の子どもたちには驚きで迎えられたであろうが、自動ドアに囲まれている者にとっては何の不思議もないのである。このように、かつては魔法でしかなかったような現象が当然のように展開する現在において、「人類が共同で英知を蓄積して、次世代に文化を継承する」という学習の意義を伝える方法を考え出すことが、ぜひ必要ではないだろうか。

(3) 情報鑑識力が必要不可欠に

IT 革命によってもたらされた不幸はもう一つある。人々が、たくさんの虚偽情報にさらされるようになった

ということである。20世紀までは、誰でもが簡単に情報発信ができるわけではなかった。本として出版されるまでには、たくさんの人手を経なければならぬので、自ずとそこでは価値のない情報や虚偽情報が排除されやすくなっていた。しかし、現在は誰でも自由にインターネット上で情報発信ができるため、虚偽情報や悪意の情報が氾濫することとなった。したがって、これからの教育においては、情報の吟味力をつけるということが最重要課題の一つだといえるだろう。さらには、自分自身が不適切情報を流してしまわないような道徳規範も教育していく必要があるだろう。現在情報教育というと、情報処理機器の操作技術の習得ばかりに目が行きがちであるが、情報を吟味評価したり、適切な情報処理ができるような教育内容を考えていく時期に今や来ていると思われる。

2. 21世紀型教育への提言

以上、今後の課題と思われることを教育制度、教育方法、教育内容に関して3点指摘したが、本シンポジウムにおいてはただの問題提起にとどまらず、その処方箋を筆者なりに具体的に提案していきたい。これら3点は最重要課題だと考えるからである。

(1) 教育制度：自動車教習所型の学校

世間には「知的能力という1本の物差しがあり、その尺度上で優秀であればすべての学業で成功を収め、能力が低ければ教えても無駄である」という考えの人が多いようだが、心理学の研究によれば個人差を表す物差しは1本ではなく、一個人の中でも学習可能速度には領域差、単元差がある。得意不得意は、そう単純には割り切れないものなのである。

この個人差を尊重しつつ、必ず習得できるまで面倒をみるというのが自動車教習所のシステムである。検定試験で合格するまで、何度でも同じ内容が学習できるようになっている。こうすれば、未習得の学習者が放置されずに済むのである。教育を国の立場から見下ろしている間は、こういう発想は出てこないであろうが、学校も個人の教育資源に過ぎないと考えると、多くの人々を満足させる学校がみえてくる。このような柔軟な教育システム（「フレックス・スクール・システム」と呼ぶことにしよう）を考えてみる価値も十分にあるのではないだろうか。

フレックス・スクール・システムを可能にするには、公的な「到達度検定」の制度が必要である。しかもそれは教科ごと、単元のまとまりごとに、設定されていなければならない。そして、一定の条件を満たせば中卒の資格、高卒の資格を与えればよいのである。これがうまく機能すれば、20世紀の日本の教育の総決算として出てきた「学力低下問題」やいわゆる「教育格差問題」は、解

消するはずである。

教育内容とその教育すべき期間が決められている場合には、習得できない生徒が複数いても、教師はその全員を救済できないままに次に進まざるを得ない。その結果、基礎的な学力が完全に習得できていない生徒をまずは中学が受け入れ、中学の学習内容が習得できていない生徒を次に高校が受け入れ、高校の学習内容を習得できていない学生を大学が受け入れている。だから、分数ができない大学生や、beが動詞であることもわからない大学生がたくさんいるのが、日本の学力低下の現状である。

最近の中学生や高校生の学習は、試験に出るところだけを機械的に暗記して試験が終わったら忘れるという、質の低い「ごまかし勉強」が主流になってしまった。習得したかのように見せかけているだけで、本当は学習内容が完全には習得できていないのだから、学力が低下するのは当たり前である。教師の方も、生徒全員が本当に習得できていなくても、試験である程度の平均点さえ出してくれれば、上級学校に彼らを送り出すことができるわけで、自分が教師としての役割を果たしたように思えるのである。

階層構造をなしている知識を習得するとき、基礎が完全に習得できていれば、それを応用した内容の習得速度は上昇するものである。高校生や大学生の学力の個人差は学習者の能力差によるものだと決めつけられがちであるが、基礎的な内容が習得できないままになっていれば、応用部分でつまづくのは当然の結果であろう。したがって、フレックス・スクール・システムによって、確実に基礎が習得できた者だけが集まっている教室でその応用の授業が展開できれば、高度な内容の習得の速度も確実性も上昇することは間違いない。新しい分野に取り組むときの習得速度の個人差は大きいですが、その分野内での習得速度は習熟によって上昇するからである。

学校に通う年限が一定でなくてもよいということになると、ゆっくり進むのも素早く進むのも本人の自由ということになるし、高卒資格者のレベルは一定になるから、学力差が社会問題ではなくなる。自動車教習所に長く通おうと、最短期間で卒業しようと、免許さえ取れば問題にしないのと同じである。

以上のような何回でも学べるシステムが新たに構築されると、20世紀の総決算として出てきた問題が、かなり解決されるだろう。しかしながら、到達度検定をしながら学力を確実にしていくシステムでぜひ考えなくてはいけないのは、問題解決力のような測定しにくい学力をどうやって教育していくかという問題である。そういう課題はあるにせよ、何らかのフレックス・スクール・システムは、今後検討してみる価値があるであろう。

(2) 教育方法：書籍環境の整備充実が必要

人類は、最適者生存の競争の中で暮らしているようにみえるが、実は大きな協力のネットワークを形成しながら生きている。われわれが生きていくためには生活の知恵が必要であるが、ほとんどの知恵は先人からただで与えられたものである。

誰かが何かを発見すればそれは専門誌に掲載され、たくさん人の知識が蓄積されて整理されると、それは教科書に載って教えられたり、マスコミによって広められたりして、世間の常識となる。これらはすべて、人間が言語という記号を扱えるために可能になっている。このようにしてわれわれは世代を越えて協力し合いながら知識を蓄積し、それを利用して生きてきたのである。そして、これらの知識はこれまですべて本の形で蓄積されてきた。

知識の蓄積というと学術情報だけを思い浮かべるかもしれないが、おいしい料理のつくり方といった日常生活の知恵もたくさんの人の工夫が蓄積されているので、100年前の人々に比べたらわれわれの方がおいしい料理をつくることができるのは明らかだろう。科学の進歩は人々を幸福にするとは限らず人々を苦しめることもあるということは、もはや常識になっているが、そういう失敗情報も蓄積されてきている。文化遺産というと建築などの芸術作品を思い浮かべることが多いが、これらの蓄積情報も文化の重要部分をなしている。

教育は、この文化継承の一つの営みである。蓄積情報を学習し、自分で活用し、新しいことを発見して蓄積情報に何かを追加できれば、人類の巨大な情報蓄積システムに参加できたことになる。ところが、子どもはなかなかこのことが実感できないので、学習の意義が理解できない。どうしても学習が単なる労役と認知されてしまうのだ。

情報蓄積システムを実感するのに最も効果的なのは、図書館を活用することである。図書館は、英知が結集されていることがとてもわかりやすい。本には著者名があり、ページの厚みがあって、ずっしりとした重みがある。それによって、その情報を生み出した人々の苦労が伝わってくるのである。百科事典も、その中の一項目でも役に立った場合には、そこから他の項目の情報の価値まで類推できるので、英知の結集がわかりやすい。子どもに本を運ばせてみるとよくわかるのだが、本に先人の英知が結集されているということを知らない子どもにとっては、本はただの物体でしかない。しかし、わかっている子どもは、敬意を払って実に丁寧に本を扱い、学業成績も良いものである。

幸か不幸かインターネットの時代になり、簡単に情報検索が可能な時代になってしまった。ネットで得られる

情報には不確かなものが多いが、確実な情報が得られた場合でも、その重みが本とはまったく異なる。図書館や百科事典や書籍辞書の実体を知っている人にとっては、電子媒体であろうが紙媒体であろうが情報の重みに変わりはないが、紙媒体の蓄積が実感されていない子どもにとってみれば、それは単なる記号の羅列でしかない。だから平気で、自分で読んでもいない文章のコピー＆ペーストによって、レポートを作成する者まで出てくるのだ。

日本の学校の各教室には、残念ながら本があまりない。国語の読書指導といっても文学作品の指導に重点がおかれ過ぎている。便利な世の中になり過ぎて、学習の意義がわかりづらい今こそ、いろいろな分野の書籍に囲まれた教室で学習していけるように教育環境を整備していかなくてはならないだろう。少なくとも、百科事典や辞書ぐらいは紙媒体のものを子どもに使わせて、紙媒体が苦手とする音声情報や映像情報をIT機器で補っていくようにしないと、先人の情報蓄積に敬意を払うようにならないし、自分の学習の価値が実感しにくい状態は、今後ますますひどくなるだろう。便利さに押されて、紙媒体の出版物が軽視されるという傾向に対して、特に教育界では歯止めが必要である。

(3) 教育内容：21世紀には情報生産教育を

文化の継承とは、先人の英知が結集された蓄積情報を取り入れて、活用し、そこに新しい情報を加えて、次世代に残す行為である。親から受け継いだ料理カードの束でおいしい料理のレシピを学んだら、実際につくって味わい、新しい料理を自分で工夫したらそれをカードに書いて束に加えて、自分の子どもに受け継ぐとか、勤務先で仕事のマニュアルを渡されたら、それを実行してみて、改善点に気づいたらマニュアルに新しい注意点や成功のコツを加えて、後輩に引き継ぐというようなことを考えると、わかりやすい。したがって、継承活動には受容だけでなく生産が必要である。これまでの日本の教育において、受容と生産の両方に最も力を入れてきたのは、美術教育である。そこでは美術作品の鑑賞だけにとどまらず、作品制作も行われてきた。他の教科の例としては、音楽での作曲、国語での作文、体育での創作ダンスなどが、オリジナリティを発揮できる機会になるだろうが、全体としてみると、重点がおかれているわけではないし、いずれも人間の感性を発揮する内容に著しく偏っている。

知的情報に関しては、これまでの日本の学校では受容ばかりで、情報生産の教育はまったくといってよいほど行われてこなかった。小中高校でも「研究」という言葉は使われるが、それらは単なる「調べ学習」でしかないことが多い。つまり、研究者の言う研究とは、先行研究を調べた上でそこに新しい情報を生産して蓄積情報群に

追加するという、きわめてオリジナリティの高い行為であるが、調べ学習は先人が探究した内容を調べるところで終わってしまい、自分からオリジナルな情報を生産しているわけではないのである。

知的情報の生産は大学になってからというのがこれまでの日本の教育である。しかし、大学生にならないとできないということではない。簡単な調査や実験なら中学生でも可能である。だから、簡単な統計手法の範囲で、図表作成の技術も教えてレポートを書かせるような教育を、大学生になるまで待たずに、中学高校段階から導入することを提案したい。なぜなら、ひとたび自分が情報生産をするようになると、与えられた情報を鵜呑みにせず、批判的にデータをみることができるようになるからである。データ捏造を見抜けずに劣悪なテレビ番組に踊らされて特定の食品を買いあさったり、雑誌の占い記事を信じてしまったりするのは、これまでの日本の教育が知的情報を受け入れる教育ばかりで、そういう鑑識眼が養われていなかったからであろう。

情報生産というと、「そんな難しいことは」と尻込みする向きもあるかもしれないが、実は、面白いテーマは身近にいくらでもあるのである。こづかい帳をつけていれば自分の支出傾向が分析できるし、携帯電話のアドレス帳から友人の種類別比率を調べたり、自分のコレクションに関してデータベースを構築することも可能である。好きなテレビ番組を分析することもできる。こういう「研究」は中学生でも面白がって取り組むし、学習の動機づけになるので、一石何鳥もの効果が期待される。子どもは、感性の側面の創作を喜ぶと同様に知的側面の情報生産も喜ぶので、ぜひ実施するとよいと思っている。

ちなみに、日本の検定教科書では、薄くするために文献リストが省略されている。一次資料にあたって確認したがる子どもがたくさんいるとは思えないが、それでも、文献リストはあった方がよいと思う。なぜなら、それによって一冊の教科書に先人の知恵がぎっしり詰まっているということがわかるからである。いちいち出典を確認しながら情報を検討する習慣がつくと、インターネット上に提示されている情報の危うさもみえてくるし、自分で何らかの情報発信をする場合でも「いい加減な情報を流さないようにしましょう」という気持ちが働くようになるだろう。

おわりに

以上、「21世紀型学力の育成を目指して」というテーマに対し、3つの着眼すべき点を示し、そのそれぞれに対して簡単な処方箋を提案した。もちろん、問題点はこれにとどまるものではないし、対策もいろいろな可能性が考えられるであろうが、シンポジウムの討論を活性化さ

せる話題になることを願っての問題提起である。

いずれにせよ、20世紀においては、国家の一員として社会に立派に適応しうる人材を育成するために学校が主導的役割を果たしてきた。ここでは、学習はどうしても受動的、労役的にならざるを得なかった。これに対し、21世紀においては人類としての個々人がどれだけ自己実現が可能かという視点が生まれ、教育に対する決定的な発想の転換がなされる可能性がある、と筆者は考えている。そこでは学校は一つの教育資源に過ぎず、創造性の育成が今以上に重視され、能動的な学習が展開していくことが想定される。

現在指摘されているさまざまな教育の問題は、いずれも20世紀に存在した教育界の矛盾の結果として吹き出したものに過ぎない。それらにとらわれることなく、時代の変化を見据えながら考えていかないと、新しい教育はみえてこないであろう。これまでの日本の教育界は、教育心理学の成果をあまり活用してこなかったように思えるが、学問の成果が現実の教育に生かされることを願ってやまない。

学力格差をみる

耳塚 寛明

1. 誰が学力を獲得するのかという問い

小学生に漢字の読みのテストをする。1年生(3学期)でも、「草」という漢字をほとんどの子どもが読める(91%)。しかし「弟」を読める1年生は9%だけで、2年生になって91%が読めるようになる。「草」は1年生で教えられるのだが、「弟」は2年生にならないと教科書に出てこないからである。当たり前の結果だといわれるかもしれないが、私は感銘を受ける。学校の機能不全が至るところで四六時中叫ばれている。にもかかわらず、学校で教えれば誰でも漢字を読めるようになり、教えなければ読めない。学校の教育力は偉大である。

ところがその偉大さは高学年になるに従ってかげりを見せる。「乱れる」は6年生で教えられる。しかしこれを読める6年生は79%にとどまり、2割は読めない。逆に、5年生でも読める者が43%いる。なぜ、学校で教えれば読めるようになり、教えなければ読めないという法則が乱れるのか。「教わっていても読めない」子どもと、「学校で教わってなくても読める」子どもの、どこに違いがあるのだろうか。誰が学力を獲得するのか。

近代以降の社会は、程度の差こそあれ「メリトクラシー」(meritocracy)を理念として人材の選抜を行ってきた。社会学者マイケル・ヤングの定義に従えば、「メリット=IQ+Effort」である。高貴な血ではなく、生まれ・身分・社会階級でもなく、あるいは豊富な富でもない、

能力に努力を加えたメリットをもった者たちが成功し、人々を支配する社会をメリトクラシーと呼ぶ。

メリトクラシーは、人類が到達すべき最終的な理想社会ではない。地位や名誉、権力や富が不平等に配分される「業績主義的不平等社会」に過ぎないからである。しかし「生まれ」が人々の人生を束縛する身分社会と比べれば、相対的に優位に立つ。生まれがものをいう身分社会からメリトクラシーへのシフトは、近代社会を成り立たせる上で政治的にも経済的にも不可欠の過程だった。メリトクラシーは、人々に機会を保証することを通して民主主義の進展に寄与するし、同時に身分にかかわらず効率的な人的資源の調達が可能となるため、経済発展にも貢献するからである。

メリトクラティックな社会では、人々の選抜は主として学校教育と職業世界における「業績」に基づいて行われる。学歴と学力は、学校教育における代表的業績指標であり、学校教育は学歴・学力獲得競争を通じて人々を生まれの束縛から解放して社会的上昇移動を可能とさせる競技場だった。

社会学者による「学力現象」への関心は、学力低下論に代表される学力の「水準問題」から学力「格差問題」へとシフトした。誰が学力を獲得するのか。この問いは、日本社会がメリトクラシーであるのか、また機会が開かれた社会であるのかを検証する上で、中核に位置づけられるべき問いである。

2. 家庭の所得水準は学力に影響するか

この意味での学力の社会学的研究は、わが国では決して蓄積のある分野ではなかった。子どもを取り巻く家庭的環境の中の、どんな要素が学力形成に影響を与えているのかは、必ずしも明確ではない。とりわけ、家庭の経済力や教育費支出の実態をつぶさに捉えて、子どもの学力との関連を明らかにする作業はほとんど行われてこなかった。それらは、保護者を対象とした調査によって初めて得ることのできる情報であり、かつ、そうしたプライベートな側面にも質問が及ぶ保護者調査は、実施困難だったためである。

私は、お茶の水女子大学21世紀COEプログラム(「誕生から死までの人間発達科学」)に参加する中で、この問題に取り組む機会を得た。私たちがJELS(Japan Education Longitudinal Study)と名づけた大規模調査は、関東地方にある人口約25万人の中都市ほかをフィールドとして、小学校3・6年生、中学校3年生、高校3年生8千人強とその保護者を対象に、2003年から2004年にかけて実施された。ここでは調査結果のうち、関東地方中都市の小学校6年生の算数学力にしぼってデータを報告する。

家庭の経済的・文化的環境として、父親の職業、母親